

韓国金融業の新たな挑戦

製造業に比較して相対的に国際競争力が低かった韓国の金融業では、グローバル金融危機後の米国などの規制強化の動きとは反対に、規制緩和、総合化、大型化を通じて積極的に競争力を高めようとしている。本稿では、欧米の先進金融業との格差を一気に縮めようとする韓国金融業の最新動向について報告する。

世界に逆行する韓国の金融政策

グローバル経済が金融危機から回復に向かっているなかで、米国やEU（欧州連合）をはじめとする主要先進各国では、金融市場の健全性と当局の監督機能強化を目指して、金融規制を強化する方向に急速に動いている。

その反対に、経済成長などで先進国よりも速く回復しているとされる韓国では、金融危機以前の先進各国のように金融規制緩和を進めようとしている。そこには、金融危機をきっかけにして国際競争力強化を成し遂げたいという政府と金融業の思惑がある。

遅れていた韓国金融業

1997年のアジア通貨危機は、高度成長を続ける韓国経済に「朝鮮戦争以来最大の危機」ともいわれるほどの衝撃を与えた。企業への融資は間接金融（銀行からの融資）が中心で政府が暗黙の保証をするという構造的な問題が露呈し多くの企業が倒産した。半導体・自動車・造船・鉄鋼などの製造業は、既存事業の見直し、研究開発投資の増大、積極的な海外展開などを行い、国際競争力を強化していった。

その一方、金融業の競争力強化はほとんど進まなかった。スイスのIMD（国際経営開発研究所）による2006年の国際競争力調査（61カ国対象）でも、金融サービスは52位、金融機関の透明性は47位、銀行資金貸出能力は49位など、多くの分野で下位にとどまっていた（毎日経済新聞社『Money Working Korea』2007/05）。

競争力強化への努力

リーマンショック後の金融危機のただ中であつた2009年2月、資本市場の革新を通じて金融業の競争力を強化する目的で「資本市場統合法」が施行された。これは、間接金融である銀行業と保険業以外の資本市場（直接金融）で業種別にばらばらに制定されていた関連する法律を1つに統合するものである。この背景には、投資家保護を強化して資本市場の信頼性を確保する一方、銀行と保険を除く証券・資産運用・先物・総合金融・信託の兼業を可能にし、グローバル投資銀行の設立を誘導するという意図がある。

「資本市場統合法」の導入と前後して、韓国の金融機関は資本拡充やM&A（合併・買収）などによる大型化と総合化でグローバル

NRIソウル支店
ビジネスイノベーショングループ
チームマネージャー

南 東完 (NAM, DongWan)

専門は流通・金融・IT産業分野の新事業・
競争戦略



競争力を確保する戦略を発表し、海外人材の確保・育成、アジアを中心とした海外への拠点拡大、商品開発およびリスク管理力強化などを進めている。グローバルな信用度の向上を目的に、バーゼルII（銀行の自己資本比率に関する規制）、資金洗浄防止のようなコンプライアンス（法令遵守）や、IFRS（国際財務報告基準）など制度対応を目的としたIT投資も活発に行われた。

金融危機をチャンスに変える韓国の挑戦

韓国では、アジア通貨危機後に政府が金融機関への規制を強化し、特にデリバティブ（金融派生商品）などの資本市場が発達していなかったため、リーマンショックの影響は欧米ほど大きくなかった。安定までしばらく時間がかかると予想される先進各国の金融機関との格差を縮めるには絶好のチャンスだという見方が強い。

金融危機以後、先進各国は大型金融機関の短期業績指向と高リスク商品による危機の再発を防ぐため、規制を強化する方向に動いている。米国では金融機関の大型化と兼業を制限し、商業銀行と投資銀行の分離や金融機関に対する監督強化などの“再規制”を強めている。

世界がこのような過度なリスクを低減する規制強化の動きにあるなかで、韓国では2010年2月に金融委員会の内部研究で「金融先進化に向けてのビジョンおよび政策課題」とい

う報告書を発表し、「韓国金融業の国際競争力がいまだに低いため、規制緩和・大型化・総合化・グローバル化による競争力の確保が必要」とした。

報告書には、韓国の金融部門の国際競争力を2020年にIMDのランキングで10位～19位内にすることを目指し、積極的なM&Aを通じて海外展開を進める製造業などと連携してグローバル化と大型化を実現し、アジアの金融リーダーに飛躍するというビジョンも掲げられている。このビジョンを実現するための具体的な政策課題として、①金融システムの安定化②金融市場の効率化③金融業の競争力向上④金融インフラの先進化—の4つがあげられている。

同時に報告書では、過去のインバウンド（海外資金の流入）中心の「Hub」戦略から、アウトバウンド（現地有力金融機関の買収などによる海外展開）を同時に展開する「Hub & Spoke」戦略への転換も提言している。アジア各国の高い成長率と域内余裕資金の増加を最大限活用し、アジア地域をターゲットにした戦略を推進すべきだということである。

金融危機をチャンスに変え、アジアの金融リーダーを目指すという目標は、韓国金融業の現状から見ると野心的な挑戦ともいえる。その政策課題を実現するためのアクションプランをどう具体的に進めていくのか、注目していきたいところである。 ■